

歴史地理学的資料としての「郡山案内」

～地元メディア、橘輝政と郡山毎日新聞に関する報告～

The document of historical geography, *KORIYAMA ANNAI*
～The report about the local newspaper *KORIYAMA MAINICHISHINBUN*
and the writer *TACHIBANA Terumasa*～

川崎 俊郎

福島工業高等専門学校一般教科

Toshio Kawasaki

Fukushima National College of Technology, Department of general education

(2014年9月18日受理)

The purpose of this study is to examine the value about the geographical book of Koriyama city. At first there was a geographical book of Koriyama that a city hall made. Then, there was the geographical book of Koriyama that a private publishing company made. The development of the city of Koriyama was the reason why two kinds of geographical books were made.

Key words: local newspaper, geographical book, Koriyama, TACHIBANA Terumasa

1. はじめに

本研究の目的は、近代日本において、民間が作成主体となったメソスケールやミクロスケールの地誌資料について、その有効性と限界を予察的に考察するものである。ここでいう民間が作成主体となったメソスケールやミクロスケールの地誌資料としては、埼玉県、栃木県、群馬県の市街地を対象とした『営業便覧』や、吉田初三郎に代表される市街地を俯瞰した鳥瞰図、または商工業者を示す各種の商工地図、職業明細地図といった民間地図などがある¹⁾。また、直接の地誌資料ではないが、郷友会という町村や市郡という特定地域出身者を対象とした民間組織が編纂した会報類も広義の民間が作成主体となったメソスケールやミクロスケールの地誌資料として捉えられる²⁾。

しかし、民間が作成主体の地誌資料は、これ以外にも「〇〇町案内」や「〇〇名所案内」と称される、中心地(都市)単位の出版物、公権力が関与していない「市勢要覧」や「郡勢要覧」、さらには中心地(都市)や郡を単位とした紳士録や人物評伝などが存在している。これらの資料は断片的な利用はされてきたものの、特定の地域を対象に、通時的に検討を加えた研究は少ない³⁾。今回、対象地域に取り上げた郡山は、公権力やそれに近い立場

の組織による町村誌・商工案内が一定期間に複数編纂されたのと平行して、民間の手による多様な地誌資料が発行されたという特徴がある。そこで、公権力やそれに近い立場の組織による地誌と、民間の手による地誌の比較を通じて、民間が作成主体である、メソスケールやミクロスケールの地誌資料について、その有効性と限界を予察的に考察する取り組みを行いたい。

2. 郡山における公権力および民間による地誌資料

公権力の手による地誌資料の定義とは、国、県また郡の機関による地誌資料で、一般に公開されているものを指す。具体的には郡統計書や郡是がこれにあたる。今回は郡山町・郡山市(1925年市制施行)という都市的性格のある行政区画を研究対象地域としているので、より広い範囲を扱う福島県統計書や福島県勸業年報などは対象から外す。また、郡山町・郡山市が作成主体となった地誌資料については、同じ公権力によるものであるが、その担い手が郡山における政治的・経済的利害関係者となることから、ここでは別系統の地誌資料としてあつかう。

郡山に関する公権力による地誌資料としては「福島県安積郡統計書」(安積郡編、安積郡発行)が1902(明治

第1表 郡山に関する地誌資料の出版状況(1920～1959)

作成主体 年次	郡山町役場 郡山市役所	郡山商業会議所 商工会議所	民間の新聞社・出版社
1908 ～ 1922			「郡山誌・安積案内」 (出版者不明) 1908 「安積郡郡山町」* (深原清六郎、出版者不明) 1911 「郡山町案内」 (黒田孝七編集、桜井書店) 1919
1923	「郡山案内」		
1924			
1925			
1926	「郡山市案内」		
1927			
1928	「郡山案内」		
1929		「郡山商工業案内」	「郡山名所案内」* (郡山市商工会議所編、郡山市)
1930			
1931		「郡山市商工業繁栄策」	
1932		「郡山商工名鑑」	
1933			「郡山財界秘史」 (橋輝政、文献協会)
1934	「郡山案内」		「郡山市勢要覧」 (本郷元治編、日刊新福島郡山支局) 「郡山案内」 (菅野宗一、福島学芸出版)
1935			
1936	「郡山案内」	「郡山商工業案内」	「郡山市安積郡勢要覧 ・附人物及事業案内」 (若林四郎編、若林四郎)
1937			
1938			「工業都市郡山」 (橋輝政、郡山毎日新聞社)
1939		「郡山商工業案内」	
1940			「郡山財界二十五年志」 (橋輝政、文献協会)
1941			「商工都市「郡山」の今昔を語る」 (橋本万右衛門口述筆記、巳亥会)
1942 ～ 1950	戦中・戦後の期間、民間の出版は紙の供給を通じて統制をうけた。 また、戦後はGHQによる出版の検閲も行われた。		
1951			「郡山会社工場七十年志」 (橋輝政、郡山毎日新聞社)
1952		「郡山市商工業要覧」	
1953			
1954		「郡山商工会議所三十年誌要覧」 (橋輝政著、郡山商工会議所発行)	
1955			
1956			「郡山手帖第1集」 (橋輝政編、橋輝政)

資料の所在調査は、郡山市立図書館、福島県立図書館および国利国会図書館近代デジタルアーカイブを利用した。

35)年と、1911(明治44)年の2回発行されている。また郡誌に関しては1916(大正5)年に「安積郡誌抄」(志賀兼四郎編、安積教育部会発行)が発行されている。また安積郡や郡山町に関する郡はおよび町是の存在は確認されていない。

つぎに郡山町・郡山市と郡山における公的あるいは民間の組織による地誌資料の発行状況を確認する。郡統計書や郡誌の編纂状況からみても、郡山といった局地レベ

ルの地誌資料の編纂は1900年代以降とみてよい。そこで、郡山市立図書館、福島県立図書館および国利国会図書館近代デジタルライブラリーを利用して、郡統計書や郡誌以外の郡山に関する地誌資料の所在確認を行った⁴⁾。その結果、第1表のように、25種類の地誌が確認できた。これらの地誌は作成主体・発行主体から大きく3つに分けられる。まず郡山町・郡山市が編纂あるいは発行主体となっているもので、「郡山案内」または「郡山市案内」

の名称が付いている。確認できる最初の発行は1923(大正12)年であり、以後、3～6年おきに、1936年まで5回発行されている。構成・内容は大きな変化は見られない。基本的に前作の記事を更新する形で作成されている。「郡山案内」の目次については第2表にまとめた。

つぎに、郡山商業会議所あるいは郡山商工会議所が編纂または発行主体となっている地誌に「郡山商工案内」また「郡山商工名鑑」の名がつくものがある(以下、煩雑さを避けるため郡山商工会議所に統一する)。これは1929(昭和4)年から1939(昭和14)年の11年間に3～4年の間隔で4回発行されている。またこの系譜を継ぐ「郡山市商工要覧」が1952(昭和27)年に発行されている。これは基本的に商工人名録であり、業種ごとに企業名や企業経営者氏名と住所や電話番号が記されている。ただし、これらは冊子の前半に「郡山案内」に近い郡山の基礎情報ともいうべき内容を記載している。この点は、いわゆる広告的要素の強い「商工人名録」とは性格が異なっている。こちら前出の「郡山案内」同様に、前作の記事を更新する形で作成されており、構成も大きな変化はない(第2表参照)。さらに一部の資料は郡山市役所から提供されたものとみられ、「郡山案内」と「郡山商工名鑑」には共通点が多い。さらに郡山商工会議所によるものとしては「郡山市商工業繁栄策」と「郡山商工会議所三十年誌要覧」がある。このうち「郡山商工会議所三十年誌要覧」の執筆は橋輝政、発行は郡山商工会議所になっている。執筆者の橋輝政は後述する民間の新聞社・出版社による地誌資料において、主要な執筆者・発行者となる人物である。

3番目が民間の新聞社・出版社による地誌資料である。これは冊子形態のもの、地図または鳥瞰図と地誌情報を両面印刷し、これを折りたたんだ携帯式地図の様式をとったものの2つに分けられる。冊子形態のものは1908(明治41)年の「郡山誌・安積案内」(出版者不明)と1919(大正8)年の「郡山町案内」(黒田孝七編、桜井書店)を除けば、1933(昭和8)年の「郡山財界秘史」(橋輝政、文献協会)にはじまり、1956(昭和2)6年の「郡山手帖第1集」(橋輝政編集、橋輝政)までの9冊である。このうち、橋輝政の著作または編集が5冊になる。橋輝政の活動と著作については、次章以降で取り扱う。発行時期は1933年から1940(昭和15)年までの7年間に6冊が発行され、なかでも1933と34年の2年間に3冊が発行されている。また1950年以降は2冊であり、いずれも橋輝政の手によるものである。また、1941(昭和16)年発行の「商工都市「郡山」の今昔を語る」(橋本万右

衛門、巳亥会)は口述筆記の体裁をとっており、郡山政財界において大きな影響力を有していた橋本万右衛門(執筆当時、商工会会頭)自身が、郡山の来歴と町の性格を語っている。つぎに携帯式地図の様式をとっているものは2点あるが、発行時期や作成者・発行者に共通点は見られない。1911(明治44)年の「安積郡郡山町」(漆原清六郎製図、出版者不明)は地図に郡山の概要が説明されている簡便な地誌となっている。つぎに来る「郡山名所案内」(郡山市商工会議所編、郡山市、1929年発行)は、鳥瞰図による郡山とその周辺地域の案内を掲載している。鳥瞰図は多色刷りである⁹⁾。

郡山における公的あるいは民間の組織による地誌資料の発行状況は、郡山市と郡山商工会議所という公権力あるいはそれに近い組織が、一定間隔で情報の編纂と発行を行っている。また民間の新聞社・出版社による地誌資料は1908年の「郡山誌・安積案内」に始まり、その後、断続的に発行が繰り返されている。とくに1930年代は複数の編纂・発行主体による地誌資料の作成が行われている。そのなかで橋輝政あるいは文献協会・郡山毎日新聞社の活動が際立っている。そこで、つぎにそれぞれの地誌資料の内容の比較と、橋輝政と文献協会・郡山毎日新聞社について、その詳細を確認することにする。

3. 目次及び記述の比較

第2表に、郡山市編纂の「郡山案内」、郡山商工会議所編纂の「郡山商工案内」、そして橋輝政著「郡山財界秘史」、同著「工業都市郡山」および同著「郡山財界二十五年志」の目次を比較した。このうち、橋輝政の著書は章の下に節や項にあたる小見出しが多くあるが、煩雑になるのでここでは省略した。

郡山市編「郡山案内」は「1. 地勢」に始まり「26. 名所旧蹟」まで、それぞれの地誌的項目を列挙した構成になっている。項目の順番は地勢や気候などの自然地理的項目に始まり、人口や経済関係の記述、統計情報と続いている。さらに行政資料、個別の企業や銀行の紹介を経て、社会福祉や神社仏閣・名所旧蹟といった観光案内的な内容になっている。この並びは、それぞれの「郡山案内」でほぼ踏襲されており、この形式が「郡山案内」の記述形式であったことがわかる。

つぎに「郡山商工案内」は、「郡山の現況」、「郡山の位置」、「郡山の沿革」と、前出の郡山市編「郡山案内」と内容の並べ方が類似している。その後も産業関係の記事、行政関係の記事と続き、構成の類似性が認められる。両者の相違点は「郡山案内」にある教育や福祉、

第2表 「郡山案内」、「郡山商工名鑑」および橋輝政著の商工業案内の目次の比較

著者・編纂者	郡山市役所（町役場）	郡山商工会議所	橋輝政、文献協会・郡山毎日新聞社
冊子名	『郡山案内』	『郡山商工業案内』	郡山財界秘史
目次の項目（アンダーラインは共通する部分）	1. 地勢	郡山の概況 (戸口の増減、人口の出入)	第1章総論
	2. 気候	郡山の位置 (雨沢、広狭、地形、温度)	第2章化学工業
	3. 沿革	郡山の沿革 (上古の郡山、今古の郡山)	第3章製糸業
	4. 戸口	発達の原因 (天の時、地の利、人の和)	第4章紡績業
	5. 交通及運輸の状況	交通の至便 (鉄道の四通、道路の八達、旅客の便益、貨物の發達、郵便、電信、電話)	第5章電気業
	6. 通産	郡山の産業 (産業の分布、生業別戸数)	第6章金融
	7. 安積疎水事業	官業と民業 (官業の主なるもの、民業の主なるもの、主なる産物)	第7章鉄道交通
	8. 耕地整理事業	郡山の管業 (管業の経過、管業の用途)	第8章外債
	9. 上水道事業	金融の概況 (銀行、預金、貸付、その他、郵便、為替、貯金、その他)	第9章郡山会社名鑑（順不同）
	10. 都市計画指定	権限の負担 (市税、県税、国税)	
	11. 電気事業	郡山絹糸紡績株式會社 (設立の経過、資本金の増減、設立の理由、事業の計画、職員、特別職員、役員)	工業都市郡山
	12. 歴代の首長及助役	郡山商工人名録索引	第1章目録と工業の故里
	13. 市会議員	郡山銀行会社録索引	第2章工業の郡山即電力の郡山
	14. 財政		第3章發電の良孫苗代湖
	15. 官衛公署		第4章工業地としての前途
	16. 銀行		第5章現在の工場故と事業
	17. 郡山商工会議所		第6章工場設営の必要條件と郡山
	18. 各種の工場		第7章企業と金融機関
	19. 生産総覽		第8章工場便覽
	20. 教育		第9章工業郡山年表
	21. 衛生設備		
	22. 社会事業		郡山財界二十五年志
	23. 公会堂		郡山財界二十五年志
	24. 市庁舎		物故財界人を語る
	25. 神社寺院		橋敷会社事業別索引
	26. 名所旧蹟		あとがき

観光地案内的な項目がなく、代わりに商工業者の名簿がその後半につけられている点である。「郡山商工業案内」は商工会議所編纂の資料であるから、現在の商工名鑑類と同様の資料として捉えられる。その意味で、商工業者名簿が資料の中心的内容である。しかし、この視点に立つと、逆に前半部分の地誌的内容が相当程度に詳細なものになっているといえる。

最後の「郡山財界秘史」、「工業都市郡山」および「郡山財界二十五年志」は、前者2つに比べれば読み物として意識した記述になっている。いずれも商工業関係の内容に絞り込んであり、郡山財界の成り立ちと、関係する企業・人物の紹介が中心である。しかし、目次の項目を比較すると、電力事業や製糸・紡績業、交通の至便さの評価という点で、郡山市編「郡山案内」、郡山商工会議所編「郡山商工業案内」とも共通する内容を扱っている。

では、つぎにそれぞれの地誌項目に関する記述はどうか。すべての項目について比較することは難しいので、各時期の地誌資料に登場する特徴的な項目について、比較を行う。郡山の地誌資料では、目次の比較で

わかるように、「電気事業」、「電気業」や「電力」が一貫して取り上げられている。また郡山の中核的企業として日東紡績郡山工場が多くの地誌資料で取り上げられている。そこで、この2つの項目について比較を行うことにする。

第3表は電気事業および日東紡績郡山工場に関する各資料の記述の比較である。記述の比較を検討する前に、比較する項目について、若干の説明を加えておく。まず電気事業であるが、郡山における電気事業は、1898(明治31)年に、郡山絹糸紡績株式会社によって安積疎水を利用した水力発電所が設立されたことに始まる。その後も、基本的に安積疎水の導水上の落差を利用した水力発電が主であり、電力需要の増加に伴って、地元資本および外部資本によって発電所および電力会社が設立された。郡山絹糸紡績株式会社は1916(大正5)年に絹糸紡績業と電気事業を分離し、後者は郡山電気株式会社となった。その後、茨城電気と1926(大正15)年に合併し、本社機能を東京に移転させた。最終的には電力事業統制によって1938(昭和13)年に大日本発送電に統合された。

第3表 地誌資料にみる電気事業及び日東紡績郡山工場に関する記述の比較

年次	資料名	電気事業に関する記述	日東紡績郡山工場に関する記述
1924	郡山案内 (郡山市役所)	郡山の電気業 「郡山の電力は之を郡山電気株式会社の供給に係り頗る豊富なり、同会社は明治三十一年十月資本金四十万円を以て設立し紡績業の兼営になりしが、大正五年以来電気専業となり今や全国有数の電気会社となれり 発電所は安積疎水路の源流分派其他に求め逐次事業の拡張と共に資金を増多し一六二〇万円とし、猶発電所の新設又は買収に依り電力の増加を計り居れり。」	日東紡績株式会社郡山工場 「市の西方字籠沼にあり、もと郡山絹糸紡績株式会社として創設せるを、大正四年片倉組にて引き受け其後九年四月片倉組が製糸紡績会社と組織を改めるに及び同会社の事業とし、更に昨年四月同会社社長片倉兼太郎氏等日東紡績株式会社を起し其経営に移せり。」
1926	郡山商工案内 (郡山商工会議所)	郡山の電気／拡張の経過 「郡山の電気事業は、明治三十一年十月資本金四十万円をもって創設されし、郡山絹糸紡績株式会社の兼営なりしが、大正五年一月より電気専業となり郡山電気株式会社と改称し拡張発展に努めた。殊に大正七年より大飛躍を試み他会社を併合せるもの四社、増資を行うこと六回、斯くて資本金は一六六九十五万円となり、発電力も一万八千余キロワットを算するに至った。然るに更に大正十四年五月茨城水電株式会社と合併し、一躍二千九百十万円の大会社となったのである」	日東紡績株式会社郡山工場 「字籠沼地内にあり、元郡山絹糸紡績株式会社と称しベニー及袖糸を製造し居りしが大正四年片倉組にて引き受け、更に同十二年四月福島紡績株式会社を合併し、同時に組織を変え現在の名称に改む。」
1926	郡山市案内 (郡山市役所)	八 電気事業 「郡山の電気事業は明治三十一年十月資本金四十万円をもって創設されし郡山絹糸紡績株式会社の兼営なりしが大正五年一月より電気専業となり郡山電気株式会社と改称し爾來同業他会社を併合せるもの四社増資を行うこと六回資本金を一六六九十五万円とし発電力亦一万八千余キロワットを算するに至り更に大正十四年五月茨城水電株式会社と合併し一躍二千九百十万円の大会社となる」	日東紡績株式会社郡山工場 「字籠沼地内にあり、元郡山絹糸紡績株式会社と称しベニー及袖糸を製造し居りしを大正四年片倉組にて引き受け更に同十二年四月福島紡績株式会社を合併し、同時に組織を変え現在の名称に改む。」
1932	郡山財界秘史 (橘輝政)	(四) 郡山電気経営難の序曲 「郡山の電気が紡績業を止めた大正三、四年の頃、手塩にかける事業の一つを見殺しにせねばならぬ位であったから、経営難に悩んでいた。(中略) 大正三年の暮れ、電気会社のためか、自身の都合からか五千円の金策のため橋本氏の使者が仙台に行った。その使者は前記梅野郡電技師長で、梅野氏は橋本氏から郡電株若干を委託され、仙台市に赴き青山秀次郎氏から右金額を借りて使命を果たした。青山氏は其後郡山の事業界に進出し、郡山紡績を始め数社の重役になった。(以下略)。」	第四章 紡績業／(一) 紡績業先駆の悩み 「紡績業の先駆をなしたものは、郡山絹糸紡績株式会社にとどめを刺す。 同社は明治三十一年十月資本金四十万円で安積郡郡山町字大堤四十一番地に賑々の声をあげた。 その使用電力は、自ら沼上発電所を起こして、郡山、同発電所間十五哩余を一万二千ヴォルトの電圧を以て引用するといふ電気界黎明の当時であつて、誠に破天荒の企画であつた。 だから、同社は、絹糸紡績よりも、日本最初の高压長距離送電成功によって、電気界に深い印象を与えたものである。・・・」
1936	郡山商工案内 (郡山商工会議所)	東部電力株式会社郡山支店 「明治三十一年十月資本金四十万円を以て郡山絹糸紡績株式会社として生まれ、傍ら安積疎水を利用した出力三百キロワットの沼上発電所を建設してより十有八年間絹糸紡績業に電気業を副業として経営して居ったが大正四年紡績業を片倉組に譲渡し専ら電気専業に向けて進むことになったのである。(以下略)」	日東紡績株式会社郡山工場 「市の西方籠沼に至る。明治三十一年十月二十四日安積郡郡山町字大堤四十一番地(現在の郡山地方専売局)に渋沢栄一、大倉喜八郎、永戸直之介、安藤忠助、柳沼恒五郎、橋本清左衛門、甲斐山忠左衛門等諸氏の発起により資本金四十万円にて絹紡と電気事業兼営の社を創設(中略)大正四年秋、電気事業を分離し絹糸紡績業のみを片倉組に譲渡し、片倉組岩代絹糸紡績所として経営、・・・」
1936	郡山案内 (郡山市役所)	一 電気事業 「郡山の電気事業は明治三十一年十月資本金四十万円を以て創設されし郡山絹糸紡績株式会社の兼営なりしが大正五年一月より電気専業となり郡山電気株式会社と改称し爾來同業他会社を併合せるもの四社増資を行うこと六回資本金を一六六九十五万円とし発電力亦一万八千余キロワットを算するに至り更に大正十四年五月茨城水電株式会社と合併し二千九百十万円の大会社となる」	日東紡績株式会社郡山工場 「字籠沼地内にあり元郡山絹糸紡績株式会社と称しベニー及袖糸を製造し居りしを大正四年片倉組にて引き受け更に同十二年四月福島紡績株式会社を合併し同時に組織を変え現在の名称に改む。」
1938	工業都市郡山 (橘輝政)	二 郡山は電気界の先駆者 「(前略) 即ち明治三十一年十月資本金四十万円の郡山絹糸紡績株式会社の設置に始まる。今を去る四十年前の往時に属し、当時として最新の設備を求め東北の紡績事業中希に見るものであったことは、これが工業原動力として態々専ら発電所を建設したに依つても明らかだ。然して発電の地点は郡山を去る十五哩、現在磐越西線中山宿駅と上戸野の間にして猪苗代湖を開閉流下して灌漑用水とする安積疎水路の落差を利用したもので、出力三〇〇余キロワットの沼上発電所がそれである(中略)。十五哩の発電現地から郡山に送電するためには、電圧計画上、一万一千ヴォルトの高压式送電方に抛らねば不可能である。然るに当時の日本の電気事業界には未だ斯くの如き実施どころか試験的に確信を有していなかったのである。(以下略)」	日東紡績絹糸産業 「日東紡績株式会社はステープル・ファイバー及び其の原料薬品製造並びに紡績織布染色仕上の各部門に亘り、経に一貫作業、線に多角経営をなし、恒に「産業報国」を希願して全社員渾然一体となつて鞍馬獻替して歡ます。 同社は片倉製糸を母体として大正十二年に創立、爾來質実樸樸を経営の指針として絹紡工業に由り社礎を築き来たつたが、国際経済上、自給自足を建前とする国際の見地から、輸入防遏の必要に著眼し昭和八年福島に始めてステープル・ファイバー日産一廳の工場を建設した」
1940	郡山財界二十五年志 (橘輝政)	大正五年(皇紀二五七六)／郡山電気株式会社 「郡山絹糸紡績の改称である。これに依りて自今電気専門の会社となつたものである。この時までの同社の発生電力は明治三十年に完成した沼上発電所の出力千五百キロである。しかし戦時と事業と電力の緊急事態に直面して、沼上発電所の下流に同じ安積疎水路使用の中山宿竹ノ内発電所、熱海大峰発電所の工事認可を獲得して、一躍大電気会社への待機の姿に改称の意義を高調した。」	大正四年(皇紀二五七五)／片倉岩代紡績所(本社長野景) 「片倉岩代紡績所は現日東紡績第一工場の前身である。同工場は郡山絹糸紡績株式会社が事業不振で本業の絹紡を休止し、附帯目的であった電気を本業として主力を注ぐことになり、休止の絹紡郡山工場は片倉に買収され、一時片倉岩代紡績所と称した。その後片倉の事業内容改組に伴ひ、片倉製糸紡績株式会社に属し、その後現在の日東紡績会社郡山工場に改められた。」

資料：郡山市(1924)「郡山案内」郡山市、郡山市(1926)「郡山市案内」郡山市、郡山商工会議所(1926)「郡山商工案内」郡山商工会議所、橘輝政(1932)「郡山財界秘史」文獻協会、郡山商工会議所(1936)「郡山商工案内」郡山商工会議所、郡山市役所(1936)「郡山案内」郡山市役所、郡山商工会議所(1936)「郡山商工案内」郡山商工会議所、橘輝政(1938)「工業都市郡山」文獻協会、橘輝政(1940)「郡山財界二十五年志」郡山毎日新聞社

日東紡績郡山工場は、その前身を郡山絹糸紡績株式会社といい、絹糸紡績と電力事業を兼営する企業として、1898(明治31)年に郡山の有力者と渋沢栄一、大倉喜八郎や浅野総一郎などの中央財界資本が共同出資する形で設立された。その後、経営上の問題から1915年に片倉組が買収し、経営を引継いだ。その後1923(大正12)年に福島紡績株式会社の買収にともなって、片倉組から分離し日東紡績株式会社となり、郡山絹糸紡績株式会社は同社

の郡山工場となった。
さて、それぞれを比較すると、郡山市と郡山商工会議所手がけた地誌資料はその記述内容、記述の順序がきわめて類似している。たとえば、電気事業に関してみれば、1926年の「郡山商工案内」、1926年の「郡山市案内」そして1936年の「郡山商工案内」はいずれもその冒頭が、「郡山の電気事業は、明治三十一年十月資本金四十万円をもって創設されし、郡山絹糸紡績株式会社

の兼営なりしが、大正五年一月より電気專業となり郡山電気株式会社と改称し拡張発展に努めた。」（「郡山案内」1926）

「郡山の電気事業は明治三十一年十月資本金四十万円をもって創設されし郡山絹糸紡績株式会社の兼営なりしが大正五年一月より電気專業となり郡山電気株式会社と改称し・・・」（「郡山商工案内」1926）

「郡山の電気事業は明治三十一年十月資本金四十万円を以て創設されし郡山絹糸紡績株式会社の兼営なりしが大正五年一月より電気專業となり郡山電気株式会社と改称し・・・」（「郡山案内」1936）
となっており、1926年の記述が10年後もほぼそのまま踏襲されている。しかも1926年時点で発行された2つの地誌資料それぞれが、ほぼ同じ記述になっている。日東紡績郡山工場の記述も「郡山案内」と「郡山商工案内」はほとんど同じ記述になっており、1924年から1936年まで、その内容に変化はないといつてよい。

これに対して橘輝政の著書は、期間は短いものの、著作によって記述内容に特徴がある。例えば、橘最初の地誌資料ともいえる1932年の「郡山財界秘史」では日東紡績郡山工場について

「その使用電力は、自ら沼上発電所を起こして、郡山、同発電所間十五哩余を一万二千ヴォルトの電圧を以て引用するといふ電気界黎明の当時にあって、誠に破天荒の企画であった。

だから、同社は、絹糸紡績よりも、日本最初の高圧長距離送電成功によって、電気界に深い印象を与えたものである・・・」

と説明し、紡績業の説明ながら、郡山における電気事業と同社の関係、さらには技術的に積極的な選択が行われたことを記している。同書は郡山の政財界に対する橘の人物評価を記述しており、橘個人のバイアスが係っているが、同時代人の地域に対する評価の一端がうかがえる。これが1938年の「工業都市郡山」になると

「同社は片倉製糸を母体として大正十二年に創立、爾来質実穩健を経営の指標として絹紡工業に由り社礎を築き来つたが、国際經濟上、自給自足を建前とする国策の見地から、輸入防遏の必要に着眼し昭和八年福島に始めてステープル・ファイバー日産一陸の工場を建設した」

となり、統制經濟による日東紡の方針転換を含めて説明している。「工業都市郡山」は、外部の投資家に郡山を紹介する性格の著作であり、いわば投資勧誘のための

著作と考えられる。しかし逆に言えば、統制經濟下での郡山や日東紡の有り様を説明している資料でもある。

むしろ「郡山財界二十五年志」では、郡山市役所や郡山商工会議所の記述に近くなり、

「片倉岩代紡績所は現日東紡郡山第一工場の前身である。同工場は郡山絹糸紡績株式会社が事業不振で本業の絹紡を休止し、附帯目的であった電気を本業として主力を注ぐことになり、休止の絹紡郡山工場は片倉に買収され、一時片倉岩代紡績所と称した。その後片倉の事業内容改組に伴ひ、片倉製糸紡績株式会社に属し、その後現在の日東紡績会社郡山工場に改められた」

となっている。同書は1940年に発行されており、すでに出版物への統制が始まっており、出版元の郡山毎日新聞社も翌年には新聞発行を停止した。時代状況を考えれば、むしろこの時期に郡山の企業史をまとめたことの方に評価をおくべきであろう。

4. 橘輝政と郡山毎日新聞社

これまで見てきたように郡山では、1930年代、郡山市、郡山商工会議所による「郡山案内」、「郡山商工案内」といった公的性の強い地誌資料と平行して、複数の民間出版社による地誌資料が複数発行されていた。前者は公的機関による発行という点で一定の信頼性があるように見られるが、その記述内容は前作を踏襲するものであり、時代状況に合わせた地誌資料の説明としては不十分な面があった。後者は一定の目論見が入っており、その点は考慮する必要があるが、それぞれの時代状況を反映させた記述が見られた。

こうした2つの方向性が見られる地誌資料が平行して発行された理由は何であったのか、またその中で、橘輝政が複数の地誌資料を手がけた理由は何であったのかを考えてみたい。

まず、1930年代の郡山における民間出版社・新聞社はどれくらいあったのであろうか。1932年の郡山商工名鑑および1936年の郡山商工案内に記載されている新聞社はそれぞれつぎのようであった。1932年は福島新聞社（代表は松岡末吉、以下同じ）、郡山新聞社（下河辺行雄）の2紙、1936年は岩代毎夕新聞社（大沼秀義）、郡山新聞社（平野五郎）、郡山日報社（近藤久尹）、郡山毎日新聞社（橘輝政）の4紙となる。当時の郡山市の人口は2～3万人であり、周辺人口を含めても5万人程度と考えられる。この人口規模で複数紙の存在は、新聞数はやや過剰であったといえる。これは複数のメディアに

よる情報発信の需要が、1930年代の郡山にあったといえる⁶⁾。

ではこうした新聞社のなかで、複数の地誌資料を発行した橘輝政と郡山毎日新聞社はどのような位置づけにあったのであろうか。第4表に橘輝政の半生をまとめた。

1897	田村郡二瀬村に生まれる
	東京商業学校卒、中央大学中退
	郡山電炉工業会社主事勤務
1925頃	河北新報記者、福島毎日新聞郡山支局長、福島新聞編集長(郡山の新聞社)歴任、1932年の商工名鑑には河北新報記者として記載されている。この頃から著述活動を開始したらしい。確認できている著作は以下の通り。
	1931 野口英世書簡と母の生涯、文獻協会
	1932 熱海温泉・物産南朝秘聞、文獻協会
1933	郡山毎日新聞社を設立。このころまでに橋本万右衛門、太田三郎、栗山博など、郡山における政財界の有力者と緊密な関係を作り上げたと考えられる。また、戦時統制による新聞発行・出版規制が行われる1941年まで、新聞発行および下記の著作を発行
	1933 郡山財界秘史、文獻協会
	1934 今泉久次郎伝、文獻協会
	1938 工業都市郡山、郡山毎日新聞社
	1940 郡山財界二十五年志、文獻協会
	1941 野口英世書簡と母の生涯、山水社
	1941 野口英世博士伝、野口英世博士伝刊行会※
1941	戦時統制により郡山毎日新聞休刊、山水社や文獻協会の取締役などを歴任
1949	郡山毎日新聞復刊、新聞発行とともに以下の著作を発行
	1949 野口英世書簡と母の生涯、山水社
	1951 郡山会社工場七十年志、郡山毎日新聞社
	1952 蘇峰物語・熱海温泉秘録、文獻協会
	1953 野口英世博士伝(新版)、第一出版
	1956 郡山手帖第1巻、橘輝政
1960?	郡山毎日新聞廃刊になる?

資料：渡辺春也(1949)「工部を担う人物と事業」郡山経済新聞社および各種資料の残存状況などから作成
 注意：一部の年次は、前後の関係から推測したものである

ここから橘輝政の郡山における地位というものを考えてみたい。橘輝政は、当時としては一定水準以上の高等教育を受けていた。とくに経済や産業に関する知識を使った仕事に向いているといえる。また新聞記者になる前に期間は不明であるが製造業の企業に就職しており、企業経営における技術的な問題についても一定水準の知識があったと推測される。橘は1925年頃に新聞記者となったが、その理由は不明である。複数の新聞社の記者を歴任したとされているが、資料によっては河北新報社の記者を継続していたという説明もある。どちらにしても新聞というメディアに10年前後関与したことから、その影響力については十分な理解があったといえる。そして、1933年に郡山毎日新聞社を設立している。

橘輝政は郡山新聞社設立前後から郡山出身の政治家であり資産家・企業経営者であった太田三郎との関係を強化していった。また同時期に、郡山出身の衆議院議員の栗山博(憲政会・民政党議員(第15回および17回の選挙で当選)、郡山選出の代議士)を支援している。太田三郎は1867年に須賀川に生まれ、その後、1895年に郡山に太田病院を開業、1917年に郡山町議となるといったように、郡山の有力者のひとりである。橘輝政の活動時期と重なる時期には、1925年郡山商業会議所議員、1927年福島県議会副議長、1930年福島県議会議長、1932年郡

山商工会議所会頭というように、郡山における政財界のキーパーソンのひとりであった。とくに商工会議所を中心とした活動に重点があったと考えられる。また、栗山博は憲政会(後の民政党)出身の代議士であり、議会における郡山の利益代表という立場にあった。

こうした郡山の政財界関係者と橘輝政の関係強化はどのような意味があったのであろうか。すぐに考えられるのが、太田や栗山が新聞記者・新聞社経営をしている橘を利用して、あるいは協力を得る形で、自らの立場の情報を発信したことが考えられる。太田は文献協会という出版社の社長を務め、橘は同社より複数の郡山に関する地誌資料を出版している。太田は郡山の企業活動で指導的立場にあった人物の一人である橋本万右衛門と複数の企業で関わっていた。直接的な資料は存在しないものの、状況証拠より橘輝政は、太田三郎と彼と関係のある郡山の政財界関係者のスポークスマンの立場にあったと考えられる。

もちろん橘が太田や橋本に対して完全な従属的立場にあったのか、一定の独立性を維持していたのかは不明である。これは、橘の著作のなかには橋本とそのライバル関係にあった複数の人物について、かなり暴露的な内容を記述しているものもあり、この点からすると、単純にスポークスマンの立場にあったと断じるのは難しい⁷⁾。

ただ、ここでより注目したいのは、商工会議所会頭など、公的立場にあった太田三郎と深い関係にあった橘輝政・郡山毎日新聞社が地誌資料を複数発行したことである。同時期、郡山市や郡山商工会議所から地誌資料が発行されていたにもかかわらず、あえて別系統の地誌資料を発行した理由は何であったのか。先に述べたように太田や栗山が新聞記者・新聞社経営をしている橘を利用して、あるいは協力を得る形で、自らの立場の情報を発信したのだとすれば、公的立場にあるにもかかわらず、あえて別系統の地誌資料発行をする必要があったといえよう。

つまり太田三郎や協力関係にあった橋本萬右衛門は、郡山において、指導的立場にあったものの、その地位は安定したものではなかった可能性が高い。それが、公式な地誌資料とは別の、民間出版社による地誌資料の複数発行という、郡山独自の資料群を形成した要因といえる。

5. おわりに

1920年代以降、市役所、商工会議所そして橘輝政・郡山毎日新聞に代表される民間出版社によって、郡山に関す

る地誌資料が、数年間隔で複数発行された。それぞれの地誌資料の内容は重複しており、とくに市役所と商工会議所発行のそれは、情報の更新があまり行われない状態で発行が繰り返された。一方で、民間出版社による地誌資料は、その内容がそれぞれに特徴があり、発行時期ごとの時代状況を反映させた地誌資料となっていた。

上記のような地誌資料が繰り返し出版された理由は、繰り返しになるが、郡山市政あるいは郡山財界において、指導的立場にある人物が必ずしも安定的な地位にあったとは限られないことが、前述した出版状況を作り出したと考えられる。これは郡山市が工業都市として拡大・発展していったことを意味している。

この郡山市の拡大・発展には郡山市内部における資本の蓄積に加えて、郡山の近在からの投資と、片倉製糸に代表される外部資本の参入が大きな意味を持っていた。同時に投資の拡大によって、郡山で活動する企業家、投資家が外部から参入するようになった。それは郡山商工会議所の歴代会頭の出自をみても明らかである。試みに初代会頭から第二次世界大戦直後の第10代会頭までの氏名と出自を見てみると、地元郡山出身者は4名、須賀川や三春などの近在出身者が4名、長野県出身者が2名となっている。それぞれの代表者としては、地元では橋本万右衛門(1925～1930年)(郡山絹糸紡績株式会社ほか、各企業の重役として、戦前の郡山財界において指導的立場にあった人物)が代表的存在である。近在出身者としては前出の太田三郎(1932～1941年)のほか、橋本万右衛門とは企業経営で競合関係にあった今泉得三(1943～1944年)(二本松出身)などがあげられる。長野県出身者では2代会頭を務めた小口小四郎(1930～1931年)と8代会頭の片倉三平(1946～1947年)(いずれも片倉製糸岩代製糸場の責任者)がいる。

しかも、こうした郡山市における有力者間の人間関係が、地元、近在出身者、長野県出身者といった出身地別に分けられずに、相互の利害関係を形成していた点に特徴があった。前出の人物では、橋本万右衛門、太田三郎、小口小四郎は企業経営や株式投資で共同歩調をとり、今泉得三などの人物と対立することもあった。

その結果、それぞれの企業家・投資家(同時に地方政治の主体)間の情報共有のメディアとしてここにあげたような地誌資料が、それぞれの立場を主張するメディアとして作成されたと考えられる。

民間が作成主体である、メソスケールやミクロスケールの地誌資料は、その内容が、著者・編者の地域における政治的・経済的な立場によって、さまざまなバイアス

がかけられる特徴があり、その点で、内容や記述をそのまま受入れることはできない。しかし、同種の地誌資料が複数存在する場合、相互の比較や、公権力や公権力に近い立場の手による地誌資料との比較を通じて、対象地域の地域性について、一定の理解を得られる資料として、有効性があることが確認できた。

ただし、今回取り上げた橋輝政と郡山の事例が、他地域と比較してどのような位置づけになるのかは、示せなかった。加えて橋輝政の人物誌(Biography)も不明な点が多い。これら点は、今後、橋輝政に関する人物誌の探求と、郡山のような工業化を進めた他地域・他都市との比較検討を通じて⁸⁾、さらに考察を進めてゆきたい。

- 1) 鳥瞰図に関してはさまざまな研究があるが、歴史地理学的資料として考察を加えたものとしては、中西遼太郎(2010)「明治・大正期の巖島を描いた鳥瞰図」歴史人類(38), 84-58、筑波大学歴史人類学系などが近年の研究成果としてあげられる。『営業便覧』については以下の研究が網羅的である。谷 謙二(2010)「明治後期発行『群馬県営業便覧』および『栃木県営業便覧』の市町村別記載範囲について」埼玉大学教育学部地理学研究報告(30), 36-71, 2、谷 謙二、飯田 貴美子(2006)「『埼玉県営業便覧』の資料的特性と明治期の埼玉県における中心地の機能と分布」埼玉大学教育学部地理学研究報告(26), 1-39がある。
- 2) 郷友会に関しては地方史や教育史の分野での研究が進んでいるが、歴史地理学の分野での研究は緒についた状況である。
- 3) 渋谷隆一らは資産家地主総覧を中心とした資料群の復刻を行っている。代表的な業績としては現在の47都道府県ごとにとりまとめた「都道府県別資産家地主総覧」(日本図書センターより発行)および「都道府県別資産家地主総覧 旧植民地他編」(日本図書センターより発行)があげられる。
- 4) 電子データベース上の調査だけであるので、未確認の地誌資料が存在することは考えられる。
- 5) 鳥瞰図の作成は金子常光である。
- 6) 参考ではあるが、1945～50年の期間、郡山市で発行されていたローカル新聞は8紙であった。
- 7) 「郡山財界秘史」では橋本万右衛門と今泉得三の間での金銭的なやりとりが暴露的に記述されている。
- 8) 簡便な調査ではあるが、1920年前後からの県内主要都市、福島市、会津若松市、平町の「案内物」出版状況は、それぞれ2誌、4誌、2誌が確認できる。